

科学技術人材育成費補助金

「実社会課題に対応するコミュニケーション
の推進事業」
事後評価結果報告書

文部科学省 科学技術・学術政策局

令和7年3月

実社会課題に対応するコミュニケーションの推進事業

【事業の概要・目的】

「実社会課題に対応するコミュニケーションの推進事業」（以下「事業」という。）においては、「今後の科学コミュニケーションのあり方について」（平成 31 年 2 月 8 日科学技術社会連携委員会）の指摘をふまえ、講義に加えて、地域（実社会）の課題解決を行う現場での「PBL（Project-based Learning：問題解決型学習）」により、科学コミュニケーション活動に必要な「知識翻訳能力」「対話・調整能力」及び「共創のためのコーディネーション機能」等を有する人材を育成する取組を支援する。

【事後評価について】

1. 事後評価の目的

各機関が実施する実社会課題に対応するコミュニケーションの推進事業（以下「事業」という）の5年間の各実施機関の進捗状況や成果・課題等を確認し、適切な事業評価をすることで今後の政策検討に資することを目的とする。

2. 事後評価における基準

（1）制度設計、計画等

- ① 制度設計や年次計画は適切であったか。また、制度設計や年次計画を変更した場合、変更した理由は適切であったか。
- ② 機関の長のイニシアチブの下に事業が実施されていたか。
- ③ 事業の実施体制は適切であり円滑に機能していたか。

（2）科学コミュニケーション活動に必要な能力（「知識翻訳能力」「対話・調整能力」及び「共創のためのコーディネーション機能」等）の育成手法の開発状況

- ① 事業開始時に設定した5年目終了時の数値目標（人材育成の取組に関する講座の設置数（時間）等）を達成できたか（新型コロナウイルスによるパンデミックの影響等について、適宜考慮するものとする）。
- ② 実社会の課題解決を行う現場への参加「PBL（Project-based Learning（問題解決型学習）」の効果的な実践をはじめ、実効性が高く、質量ともに魅力的な能力育成手法を開発できたか。

（3）（2）の実績による科学コミュニケーション活動に必要な能力を身につけた人材の育成状況

- ① 事業開始時に設定した5年目終了時の数値目標（機関として目指す人材育成の取組みの受講者の数（割合）など）を達成できたか（新型コロナウイルスによるパンデミックの影響等について、適宜考慮するものとする）。
- ② プログラム受講者の意識・行動の変容が認められる等、質量ともに適切な人材育成に繋がったか。

(4) 他機関との連携・成果の展開

- ① 事業開始時に設定した5年目終了時の数値目標（他機関への展開、連携先など）を達成できたか（新型コロナウイルスによるパンデミックの影響等について、適宜考慮するものとする）。
- ② 他機関との連携体制は、実効性あるものとなっているか。
- ③ 本事業を通じて得られた人材育成手法が他機関への展開を視野に体系化されているか（又は既に展開されているか）。

(5) 終了後の定着・展開状況

- ① 補助事業期間終了後、採択機関が自立的に継続しうる計画作成、財源の確保、体制構築はできているか。
- ② 補助事業期間終了後、他機関との連携等により取組を拡大する体制や計画はあるか。
- ③ 補助事業期間終了後、モデル事業として水平展開に繋がる事例は生まれているか。

3. 評価基準等

評価に当たっては、以下の評価基準に基づき評価を決定する。評価基準は、S、A、B、C、Dの5段階とし、「B」を標準とする。

| 評価 | 評価基準 |
|----|--|
| S | ・適正、効果的かつ効率的に計画が実施され、補助事業期間終了時の目標を大きく達成している。（非常に優れている） ・計画値の120%以上が達成されている。 |
| A | ・計画が着実に実施され、補助事業期間終了時の目標を十分達成している。（優れている） ・計画値の100%以上120%未満が達成されている。 |
| B | ・計画が着実に実施され、補助事業期間終了時の目標を達成している。（適切） ・計画値どおり達成されている。 |
| C | ・計画の一部に未実施があるなど、補助事業期間終了時の目標を達成できていない。（不十分） ・計画値の70%以上100%未満が達成されている。 |
| D | ・計画に未実施があり、補助事業期間終了時の目標を大きく下回っている。（非常に不十分） ・計画値の達成度合が70%未満。 |

4. 事後評価の実施経緯

事後評価に係る事項については、科学技術・学術審議会人材委員会において審査を行う。評価会議の開催経緯は以下のとおりである。

| 開催時期 | 評価会議開催内容 |
|------------|----------|
| 令和6年11月27日 | ヒアリング審査 |

科学技術・学術審議会人材委員会
委員名簿

| | |
|--------|---|
| 稲垣 美幸 | 金沢大学先端科学・社会共創推進機構准教授 |
| ○岩崎 渉 | 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授 |
| 梶原ゆみ子 | 総合科学技術・イノベーション会議議員 |
| ◎狩野 光伸 | 岡山大学 副理事・副学長・ 学術研究院ヘルスシステム統合科学学域教授 |
| 迫田 雷蔵 | 株式会社日立ソリューションズ 監査役 |
| 杉山 直 | 名古屋大学総長 |
| 鈴木 蘭美 | ARC Therapies 株式会社 代表取締役社長、 ARCHIMED GROUP オペレーティングパートナー |
| 隅田 学 | 愛媛大学学長特別補佐、教育学部教授 |
| 長谷山美紀 | 北海道大学副学長、大学院情報科学研究院教授 |
| 榊 太一 | 同志社大学ハリス理化学研究所専任研究所員（助教） |
| 水口 佳紀 | 株式会社メタジェン 取締役 CFO |
| 村上由紀子 | 早稲田大学政治経済学術院教授 |
| 柳沢 正史 | 筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構 機構長、教授 |

※ ◎：主査、○：主査代理

(50 音順、敬称略)

令和 6 年 4 月 1 日現在

「実社会課題に対応するコミュニケーションの推進事業」事後評価書

実施機関：国立大学法人大阪大学

取組名称：社会ソリューションコミュニケーターの育成

総括責任者：国立大学法人大阪大学 学長 西尾 章治郎

【評価結果】

| | | | | | |
|------|--------------|--|---|-------------------|-----------------|
| 総合評価 | (1) 制度設計、計画等 | (2) 科学コミュニケーション活動に必要な能力（「知識翻訳能力」「対話・調整能力」及び「共創のためのコーディネーション機能」等）の育成手法の開発状況 | (3) (2)の実績による科学コミュニケーション活動に必要な能力を身につけた人材の育成状況 | (4) 他機関との連携・成果の展開 | (5) 終了後の定着・展開状況 |
| A | A | A | A | A | A |

【事業の概要と目的】

学内の異なる強みを持つ組織が、体系的なカリキュラム開発や、PBL 実績、人文社会科学系の知見、大学外との広いつながりなど、それぞれの強みを掛け合わせ、共感力と構想力をもった社会ソリューションコミュニケーターを育成するプロジェクトやプログラムを開発。対象は大学院生。

【公募時の申請書に記載された達成目標に対する事業終了時の達成状況】

| 項目 | 目標 | 実績 |
|--|----------|-----------------|
| 講義および PBL (Project Based Learning) の受講者数 | 累計 160 名 | 累計 542 名 (339%) |
| 講義回数 | 累計 42 科目 | 48 科目 (114%) |
| PBL 実施回数 | 累計 55 回 | 累計 56 回 (102%) |
| 他機関への展開 | 1 件 | 1 件 (100%) |
| 連携先 | 9 件 | 19 件 (211%) |
| PBL の成果物 | 27 件 | 42 件 (156%) |

【評価コメント】

○総合評価 A

- ・事業開始時に設定した数値目標について、達成、あるいは大幅に上回って達成している。
- ・学内の複数組織が連携し多様な科目を実施・開発しており、PBL のテーマも包括的かつ多角的なものとなっている。また、他機関と連携し現場との対話を重視した内容となっている。これらの観点から社会コミュニケーションに必要な能力育成について、定量的な目標達成だけでなく、質的にも十分な取組となったと評価できる。

(1) 制度設計・計画等 A

- ・本事業の意図および目的が十分に理解され、科学コミュニケーション活動に必要な能力が育成される手法が包括的に開発されている。また、学内の複数の組織が連携しプログラムを運営している。
- ・コロナ禍でも、逆境をプラスに変えうるニューノーマルな教育手法の開発に取り組み、それが実際に受講者数目標の大幅達成に繋がっていることは優れている点として評価できる。
- ・複数の組織が協働する中であっても、機関長のイニシアチブと適切な実施体制により効果的な運営が実現できている。

(2) 科学コミュニケーション活動に必要な能力（「知識翻訳能力」「対話・調整能力」及び「共創のためのコーディネーション機能」等）の育成手法の開発状況 A

- ・新型コロナウイルスによるパンデミックの影響があった中でも、事業開始時の講義回数、PBL 回数の数値目標について上回る形で達成できている。また、各講義やPBLの内容について、科学コミュニケーション活動に必要な「知識翻訳能力」「対話・調整能力」及び「共創のためのコーディネーション機能」が様々な切り口で育成される内容となっている。
- ・PBLでは、包括的かつ多角的な実社会の課題を取り上げている。また、課題の選定も非常に体系化されたプロセスがあり、それぞれの課題において地方自治体、NPO、企業など実際に課題を抱える現場と連携するなど、実効性が高く質的にも高い内容と判断できる。

(3) (2)の実績による科学コミュニケーション活動に必要な能力を身につけた人材の育成状況 A

- ・新型コロナウイルスによるパンデミックの影響があった中でも、オンラインを適切に導入し、事業開始時の受講生数の数値目標に対して3.4倍で達成しており、目標を大きく上回っている。また、14研究科という非常に多岐にわたる分野の学生が受講をしている。
- ・成果発表や現場との対話が多様な形で実施され、その結果として卒業生が企業等現場の立場から依頼をするなど、受講者の能力向上につながり、現場・社会と大学との間で好循環が生まれるような人材育成の取組となっているものと考えられる。ただし、講義やPBLを通して受講者が科学コミュニケーション活動に必要な能力をどの程度身につけたかを示す数値的なデータがないため、そのような効果の計測がなされることが望ましかった。

(4) 他機関との連携・成果の展開 A

- ・新型コロナウイルスによるパンデミックの影響があった中でも、事業開始時の他機関への展開件数、連携先数の数値目標について達成できている。特に連携先については、当初目標の9件を大幅に上回る19件となっている。連携先拡大の要因として、成果物を参照しての問い合わせや卒業生による企業等の立場での依頼があり、持続的な循環が生まれている。
- ・学内およびPBLでの他機関との連携が活発になされており、また、PBLの水平展開による人材育成手法の体系化がなされている。
- ・デザイン・クリエイティブセンター神戸(KIITO)とのPBL手法を用いた社会人向けセミナーと大学院科目との合同開催という形で他機関へ人材育成手法が展開されている。

(5) 終了後の定着・展開状況 A

- ・複数の組織において継続および深化の取組が具体的なものとして計画されている点や、他機関との連

携等により取組を拡大する体制及び計画が複数かつ具体的なものとして用意されている点は、優れていると評価できる。

- ・学内の他組織への科目展開や、デザイン・クリエイティブセンター神戸(KIITO)との連携など本事業をモデル事業として水平展開に繋がる事例が着実に生まれている点も素晴らしい。

「実社会課題に対応するコミュニケーションの推進事業」事後評価書

実施機関：学校法人同志社 同志社大学

取組名称：京都発世界に通じるオンリーワン技術の継承

総括責任者：学校法人同志社 同志社大学 学長 植木 朝子

【評価結果】

| | | | | | |
|----------|--------------|--|---|-------------------|-----------------|
| 総合評価 | (1) 制度設計、計画等 | (2) 科学コミュニケーション活動に必要な能力（「知識翻訳能力」「対話・調整能力」及び「共創のためのコーディネーション機能」等）の育成手法の開発状況 | (3) (2)の実績による科学コミュニケーション活動に必要な能力を身につけた人材の育成状況 | (4) 他機関との連携・成果の展開 | (5) 終了後の定着・展開状況 |
| B | B | B | C | B | B |

【事業の概要と目的】

京都には伝統産業や独自の先端技術を取り入れた産業があるものの、その継承には後継者の減少や需要の低下に加え、発信力の不足など多くの問題を抱えている。そこに科学の目、若者の視点を導入する。2016年から開設しているサイエンスコミュニケーター養成副専攻を基盤として、「未知型探索パッケージ」を設置し、科学の目で京都の各企業や京都市産業技術研究所（産技研）等の取組みを取材、継承すべき技術を科学的に解明し、その優秀性を分かりやすく伝える科学コミュニケーション能力を培うモデルプログラム構築を目的とする。

【公募時の申請書に記載された達成目標に対する事業終了時の達成状況】

| 項目 | 目標 | 実績 |
|---|-----|--|
| 5年間のサイエンスコミュニケーター養成副専攻修了者計 200名のうち本取組「未知型ビジネスワークショップ」受講者数 | 80名 | 46名（56%） |
| 京都の企業からの寄付による寄付講座開設 | | 2026年度から「サイエンスコミュニケーションコース」を開設予定 ※当初、寄付講座開設・センター設置を予定していたが、京都の企業と共同でサイエンスコミュニケーションを学ぶ大学院のコースを設置する方向性に変更となった。共同実施する京都の企業とは連携協定を締結予定。 |
| 大学院生をも対象とした教育プログラムに拡大準備 | | |
| サイエンスコミュニケーション教育研究センター（仮称）設置準備 | | |

※以下、公募時の申請書には記載されていないが、評価において重要と考える目標と実績

| 項目 | 目標 | 実績 |
|------------------------------------|------|-------------|
| 新講義の実施回数 | 60回 | 60回 (100%) |
| PBL (Project Based Learning) の実施回数 | 120回 | 150回 (125%) |

【評価コメント】

○総合評価 B

- ・特定の科学技術に対して、その理解、取扱機関への背景課題のヒアリング、技術を社会実装するための提案の作成という一連の流れから科学コミュニケーション能力を養成できる講座の内容となっている。
- ・中間評価時には、取材動画の発信という一方向的コミュニケーションが中心であったが、その後、課題を抱える機関へのヒアリングや提案に双方向的なコミュニケーションが取り入れられるなど、中間評価での指摘事項に対して、改善がなされている。
- ・受講学生の人数が目標を大きく下回る結果となったが、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を加味するとともに、京都の継承すべき技術を科学的に解明し、その優秀性を分かりやすく伝える科学コミュニケーション能力を培うモデルプログラム構築をするという目的に対して総合的に達成していると評価できるため、総合評価をBとする。

(1) 制度設計・計画等 B

- ・京都の産業分野における課題が蓄積されている京都市産業技術研究所や、情報発信の知見・技術をもつ地方放送局との連携から始まり、その後、より具体的な課題を持つ組織としてスタートアップ企業との連携や、京都市役所への課題ヒアリング・提案を進めるなど、事業期間中に柔軟に連携先を変更しながら取組のアップデートを行っている。
- ・アセスメントテスト「PROG」を用いて、社会で求められている能力を客観的に測定し、本事業の教育効果を可視化・検証できている。
- ・関係する学内組織の教職員等を広く運営に巻き込み、実施体制を構築できている。

(2) 科学コミュニケーション活動に必要な能力（「知識翻訳能力」「対話・調整能力」及び「共創のためのコーディネーション機能」等）の育成手法の開発状況 B

- ・新型コロナウイルスによるパンデミックの影響があった中でも、事業開始時の講義回数、PBL 回数の数値目標について達成できている。
- ・科学技術について選定と調査を行い、それをわかりやすく動画などで伝えることで「知識翻訳能力」を、所属の異なる文理融合チームで取り組んだり、学生主体で外部との調整を行ったりすることで「対話・調整能力」を、ビジネスフェアやサイエンスアゴラに出展し、多様な意見を取り入れながら課題に対する解決方法を考案することで、「共創のためのコーディネーション機能」を育成できている。
- ・他の授業との相対的な満足度・推奨度がどうであったかを判断できる情報は十分ではないものの、本事業の講義やPBL参加者の満足度は一定程度高い。

(3) の実績による科学コミュニケーション活動に必要な能力を身につけた人材の育成状況 C

- ・現場を訪問して取材インタビューし、さらに撮影や提案を行うことを特徴する PBL 科目であった「未知型探索パッケージ」の履修者が新型コロナウイルスの感染拡大により敬遠されたことは理解できるものの、最終年度も単年目標の20名を下回ることから、講座やPBLの実施方法および告知方法の改善

が不足していたと考える。

- ・生命医科学系の参加者はみられるものの、他の理系分野の参加がないため、他の理系分野も含めより全学的な取組となることが望ましかった。
- ・履修者がSA(Student Assistant)やTA(Teaching Assistant)を希望していることは、本講座が学生にとって有意義な内容であったという判断材料の一つとなる。
- ・アセスメントテスト「PROG」により科学コミュニケーション活動に必要な能力の向上が計測できたことは素晴らしい。ただし、アセスメントの対象となる履修者数が少ない。

(4) 他機関との連携・成果の展開 B

- ・京都市産業観光局との『『京都発世界に通じるオンリーワン技術の継承』の推進に係る連携・協力に関する協定』の締結をはじめ、地域の機関、民間企業等と複数の連携ができています。
- ・本事業を通じて得られた人材育成手法に関して講座という形で体系化されている。

(5) 終了後の定着・展開状況 B

- ・本事業によって創設された科目を含むサイエンスコミュニケーター養成副専攻の学内での支援体制(計画・財源・体制)が強化されている。
- ・選んだ科学技術を提案する先を履修生自身が選定することで、本事業終了後の講座においても地域の機関、民間企業等との新たな関係が生まれている。対話の機会についても、サイエンスアゴラやビジネスフェアだけでなく、学園祭への出展など、これまでの機会と異なる場を検討できている。